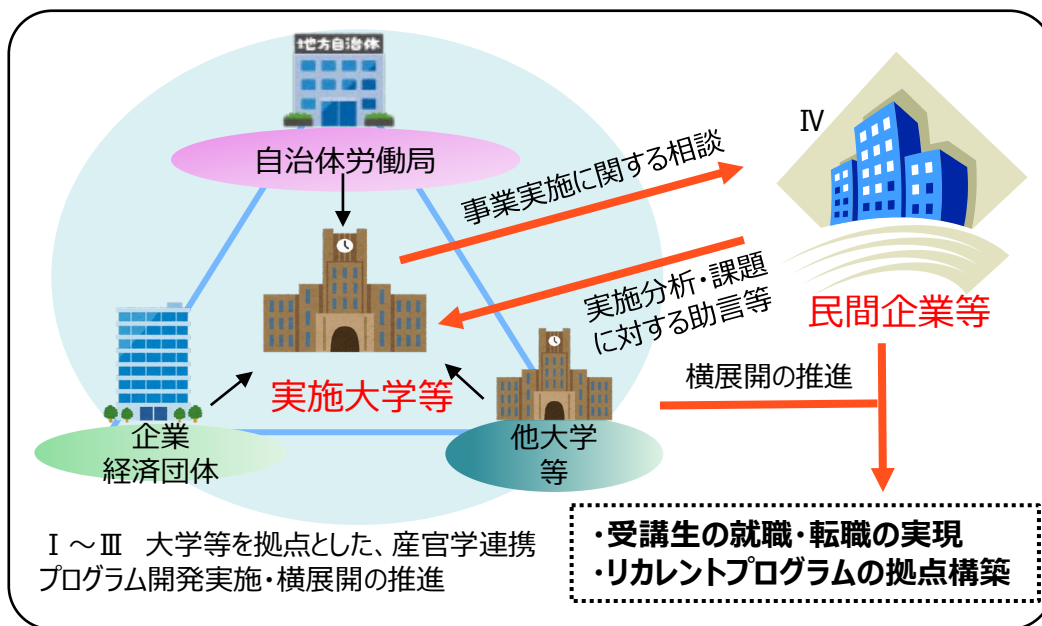


## 目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、就業者・失業者・非正規雇用労働者等に対し、デジタル・グリーン等成長分野を中心に就職・転職支援に向けた社会のニーズに合ったプログラムを実施する。
- 大学・専門学校等が労働局、企業等産業界と連携して教育プログラムを提供するとともに就職・転職等労働移動の支援も実施する。また、成長分野を中心に、就職に必要なリテラシーレベル、就業者のキャリアアップを目的としたリスキングに向けたプログラムを実施する。

## 事業イメージ



## スケジュール

- 3月25日（金）から公募を開始する。（公募締切日：5月13日（金）12時）  
\* なお、スケジュールは変更の可能性もある。

## 実施内容

### I .DX分野リテラシープログラムの開発・実施（大学・専門学校等）

【2,500万円×25拠点＝6.3億円】

- ・主に失業者・非正規雇用労働者を対象とする。就職・転職に必要な基礎的なDX分野の能力を育成し、労働局、地元企業等産業界と連携し就職・転職に繋げるとともに厚生労働省の職業訓練受講給付金との連携も図る。また、近隣地域・大学等へ、開発したプログラムの横展開も図る。

### II .DX分野等リスキルプログラムの開発・実施（主に大学等）

【5,000万円×10拠点＝5.0億円】

- ・主に就業者を対象とする。地元企業、リスキングに注力している企業と連携し、応用基礎的なDX分野の能力を育成しリスキングの推進、キャリアアップに繋げる。
- ・様々なタームに分けた柔軟な授業時間の設定、政府におけるデジタル人材育成の取組と連携しながら、社会に不足するデジタル人材を輩出する仕組みを構築。

### III .重要分野のリカレントプログラムの開発・実施（大学・専門学校等）

（グリーン、医療・介護、地方創生、女性活躍、起業、イノベーション喚起等）

【1,500万円×25拠点＝3.8億円】

- ・主に就業者・失業者・非正規雇用労働者を対象とする。各業界と連携し就職・転職に必要な基礎的・応用的な重要分野の能力を育成し、労働局と連携した就職・転職支援を行うとともに、厚生労働省の職業訓練受講給付金との連携も図る。また、近隣地域・大学等へ、開発したプログラムの横展開も図る。

### IV .プログラム実施・拠点構築の支援・分析、横展開に向けた取組

【5,000万円×1拠点（民間企業等）＝0.5億円】

- ・プログラムの開発・実施、拠点構築に際する課題に対して助言等を行う機能を果たす。併せて、開発したプログラムの横展開を、教育機関と連携しながら推進する。

（本事業に関する問合せ先）  
syokugyou@mext.go.jp

# I .DX分野のリテラシープログラムで想定している主な要件

\*青字は他のコースとも共通事項あり、赤字は当該コースのみの要件

## (プログラムの実施体制)

- ①プログラムの開発・実施にあたり事業実施委員会を構成し、労働局や自治体、企業・業界団体等を構成員とする。
- ②事業終了後に継続的な活動が出来るよう、学内にリカレント教育担当部署を設置する（既存の担当部署でも可）。
- ③講師は学内教員に限らず地域や企業等の学外リソースを用いて、実践的なプログラム内容を提供すること。
- ④学内で雇用される教員がリカレント教育に関与する場合の、インセンティブ措置に関する整備の検討を行うこと。

## (プログラム内容)

- ⑤受講対象者は主に非正規雇用労働者や失業者とする。（ただし正規雇用状態にある者も受講可能）
- ⑥夜間・土日開講、短期集中開講、オンラインの活用等社会人の受講しやすい工夫に配慮すること。
- ⑦①の委員会を用いて、対象となる職業の種類、習得可能な能力を明確にし、受講によって考えうる就職・転職等の出口の可視化を行う。また、習得可能な能力については受講によって取得が可能になりうる資格の種類やITスキル標準（ITSSLレベル1以上）等客観的なレベルを示すこと。
- ⑧修了後速やかに職場で活躍出来るよう、座学に加えて実習または現場実習、企業と連携したPBL等を行う。また、就業意識の涵養や、継続的な就業につなげるため、受講生に対してキャリアコンサルティングを行うとともに労働局・ハローワークと連携した就職支援を行うこと。
- ⑨プログラム修了者数、就職率、就職・就業率、企業での活用状況、受講生の評価等を目標とする。
- ⑩開発したプログラムを他の教育機関、自治体、企業等における活用を促進する。

## (職業訓練受講給付金との兼ね合い)

- ⑪厚生労働省の職業訓練受講給付金（以下、給付金）の対象プログラムとする場合の授業時間数は1か月あたり60時間以上、かつ期間は2か月以上6か月未満とする。また、給付金制度との連携の趣旨から受講料は無料とする。（原則対象プログラムとすることを推奨）
- ⑫給付金と連携しない場合はプログラムの総授業時間数は60時間以上とする。また、低廉な価格であれば費用の徴収は可能とする。

## Ⅱ .DX分野等のリスキルプログラムで想定している主な要件

\*青字は他のコースとも共通事項あり、赤字は当該コースのみの要件

### (プログラムの実施体制)

- ①プログラムの開発・実施にあたり事業実施委員会を構成し、労働局や自治体、企業・業界団体等を構成員とする。
- ②事業終了後に継続的な活動が出来るよう、学内に担当理事・学部長等を中心としたリカレント教育担当部署を設置する（既存の担当部署でも可）。
- ③講師は学内教員に限らずDX分野について先進的な取り組みをしている企業等の学外リソースを用いて、実践的なプログラムを提供すること。
- ④学内で雇用される教員がリカレント教育に関与する場合のインセンティブ措置に関する整備を行うこと。

### (プログラム内容)

- ⑤受講対象者は主に就業者とする。（ただし失業者や非正規雇用労働者等も受講可能）
- ⑥夜間・土日開講、短期集中開講、オンラインの活用等社会人の受講しやすい工夫に配慮すること。
- ⑦①の委員会を用いて、対象となる職業の種類、習得可能な能力を明確にし、受講によって考えうる就職・転職等の出口の可視化を行う。また、習得可能な能力については受講によって取得が可能になりうる資格の種類やITスキル標準（ITSS）等客観的なレベルを示すこと。
- ⑧修了後速やかに職場で活躍出来るよう、先進的な取り組みをしている企業等とのPBLを中心に実践的なプログラムを提供する。
- ⑨開発したプログラムを他の教育機関、企業等における活用を促進する。（目標として、他大学・専門学校等への横展開を行い（受講生（部分受講含む）は500名程度）、企業等への横展開も行う（受講生（部分受講含む）は500名程度）。また、開発したプログラムのノウハウを他の教育機関等へ普及させ、優良プログラムの横展開を図る。
- ⑩60時間以上のプログラムを想定するが、受講者ニーズに柔軟に対応できるようターム式でのプログラムの提供も可能とする。
- ⑫受講料については、今後の自立自走も見据え、適正な価格であれば徴収可能とする。

## Ⅲ.重要分野のリカレントプログラムについて(グリーン、医療・介護、地方創生、女性活躍、起業等)

\*青字は他のコースとも共通事項あり、赤字は当該コースのみの要件

### (プログラムの実施体制)

- ①プログラムの開発・実施にあたり事業実施委員会を構成し、労働局や自治体、企業・業界団体等を構成員とする。
- ②事業終了後に継続的な活動が出来るよう、学内にリカレント教育担当部署を設置する(既存の担当部署でも可)。
- ③講師は学内教員に限らず地域や企業等の学外リソースを用いて、実践的なプログラム内容を提供すること。
- ④学内で雇用される教員がリカレント教育に関与する場合のインセンティブ措置に関する整備の検討を行うこと。

### (プログラム内容)

- ⑤受講対象者は就業者、非正規雇用労働者、失業者等プログラムの提供レベルに応じて設定する。
- ⑥夜間・土日開講、短期集中開講、オンラインの活用等社会人の受講しやすい工夫に配慮すること。
- ⑦①の委員会を用いて、対象となる職業の種類、習得可能な能力を明確にし、受講によって考えうる就職・転職等の出口の可視化を行う。また、習得可能な能力については受講によって取得が可能になりうる資格の種類や等客観的なレベルを示すこと。
- ⑧修了後速やかに職場で活躍出来るよう、座学に加えて実習または現場実習、企業と連携したPBL等を行う。また、就業意識の涵養や、継続的な就業につなげるため、受講生に対してキャリアコンサルティングを行うとともに労働局・ハローワークと連携した就職支援を行うこと。
- ⑨プログラム修了者数、就職率、就職・在職率、企業での活用状況、受講生の評価等を目標とする。
- ⑩開発したプログラムを他の教育機関、自治体、企業等における活用を促進する。

### (職業訓練受講給付金との兼ね合い)

- ⑪厚生労働省の職業訓練受講給付金(以下、給付金)の対象プログラムとする場合の授業時間数は1か月あたり60時間以上、かつ期間は2か月以上6か月未満とする。また、給付金制度との連携の趣旨から受講料は無料とする。(原則対象プログラムとすることを推奨)
- ⑫給付金と連携しない場合はプログラムの総授業時間数は60時間以上とする。また、低廉な価格であれば費用の徴収は可能とする。

## IV.プログラム実施・拠点構築の支援・分析、横展開に向けた取組

### 主なプログラムの特徴（想定している委託内容）

#### （１）プログラムの開発・実施等に関する伴走支援

##### ①伴走支援（40～60プログラムを想定）

相談窓口を設置し、大学等の相談に応じるとともに、プログラム開発、受講生募集、講座実施、報告書作成等の各段階において、以下の目標達成等に向けて積極的に助言・支援を行う。

- ・定員充足率100%、就職率67%、就職・在職率80%等の目標達成に向けて
- ・他大学、企業等への横展開に向けて
- ・次年度以降の自立・自走に向けて 等

#### （２）調査・分析（他機関で実施する際の参考とする観点で実施）

##### ①大学・専修学校等のプログラム実施状況、プログラム成果の収集、調査・分析。

（学内体制、企業等と連携したプログラム開発、自走に向けた資金調達、就職・転職支援等）

##### ②事例作成（40事例程度を想定）。

##### ③受託大学・専門学校等を通じ、プログラム受講者へのアンケート調査を実施。

##### ④KPIの達成状況のほか、受講生・企業等に対し、どのような効果があったのか等を整理し発信。

##### ⑤本事業の調査・分析を踏まえながら、本事業に限らずリカレント教育全般についての教育効果や社会に対する効果や影響を評価する適切な指標を提案。

##### ⑥事業全体の実施状況、事業成果、優良事例、経費分析などをとりまとめ、事業継続や横展開に資する成果報告書を作成。

※①③④については、全プログラムが対象となります。

## IV.プログラム実施・拠点構築の支援・分析、横展開に向けた取組

### (3) 広報・周知

- ① (I) ~ (III) で開発したプログラムの広報・周知活動を通じて社会人（受講有無問わず）、大学・専門学校等（プログラム実施有無問わず）、企業、自治体等への情報発信を行う。また、リカレント教育（リスキリング）に対する機運醸成に資する広報・周知活動を行う。
- ② 大学等から情報収集した情報について、「マナパス」の特設ページを改修し、プログラム募集までに、事業趣旨や開設講座等について取りまとめること。（外部業者において追加発生する経費については受託業者から支出。）
- ③ 特設ページには、「検索機能（分野・資格・期間、場所、費用、オンライン活用等）」、「講座一覧（申込方法等含む）」、「事例特集」、「受講生・修了生の声」、終了した講座の、受講人数、修了者数等、必要に応じて就職・転職先等の情報を収集の上、掲載する。

### (4) 大学・専門学校等向け委託事業の経費分析等

- ① 経費分析とともに実績報告書及び支出証跡書類に誤りや不足がないか、対象経費と認められるかどうか等の確認を行う。（対応や疑義については、指定様式に整理）
- ※ (4) の業務については、再委託費等で実施することも可とする。  
（作業期間は、令和5年3月の2週間程度を想定。）

# 採択プログラムの予算規模の考え方について

コース	分野	職業訓練受講 給付金対象	総授業時間数	定員(名)	予算額(万円)
(Ⅰ)DX分野リテラシープログラムの開発・実施	DX	○	120時間以上 (月60時間:2~6月) (リテラシー)	30	3,500
	DX	×	60時間以上 (リテラシー)	30	1,200
(Ⅱ)DX分野等リスクリングを目的としたプログラムの 開発・実施	DX	—	60時間以上 <b>(リスクル)</b>	30	5,000
(Ⅲ)重要分野のリカレントプログラムの開発・実施	グリーン、 起業、 イノベーション 喚起	○	120時間以上 (月60時間:2~6月) (リテラシー)	30	3,000
		×	60時間以上 (リテラシー)	30	1,200
		×	60時間以上 <b>(リスクル)</b>	30	3,500
	その他の重要 分野	○	120時間以上 (月60時間:2~6月) (リテラシー)	30	2,500
		×	60時間以上 (リテラシー)	30	1,000
		×	60時間以上 <b>(リスクル)</b>	30	1,200
(Ⅳ)プログラム実施・拠点構築の支援・分析、横展開、その他リカ レント教育推進に向けに向けた取組	—	—	—	—	8,000

\* 単価については、上記を基準としつつ、定員設定(+10名、△10名等)により、増減させる。

# 本事業のスケジュール（予定）

	令和4年												令和5年		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
周知・公募			3月25日～5月13日 公募期間	4月5日 ★ 公募説明会											
審査・採択等					5月中旬～6月中旬 審査		6月中旬 ★ 採択通知		6月中旬～下旬 事業計画 確認・調 整		7月中旬～ 順次 契約				
プログラムの 実施															

※本スケジュールは6月上旬時点のものであり、変更の可能性がある。



## 参考資料

# 令和3年度就職・転職支援のための 大学リカレント教育推進事業について

\* 令和2年度第3次補正予算で措置

## 背景・必要性

新型コロナウイルス感染症の影響により、非正規雇用労働者等を中心に失業者が約209万人に拡大。解雇等見込み労働者数も約10万人。このため、文部科学省と厚生労働省、経済産業省が連携し、大学等において非正規雇用労働者や失業者等を対象に、デジタル人材等成長分野の人材育成から就職支援等を一体的に推進し、受講生のキャリアアップに繋げる。

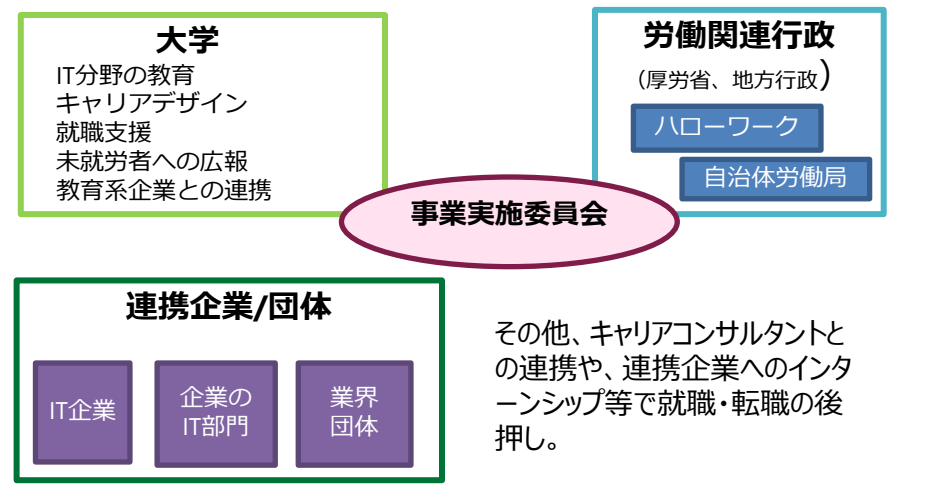
## 事業内容・事業実施イメージ

非正規雇用労働者、失業者、希望する就職ができていない若者等の支援として、全国の大学等を中心とした連携体制において、即効性があり、かつ質の高いリカレントプログラムの発掘・開発を行い、オンラインと対面を組み合わせ集中的に提供する体制を整えることにより、全国のリカレント教育のニーズに応え、受講生の円滑な就職・転職を促す。

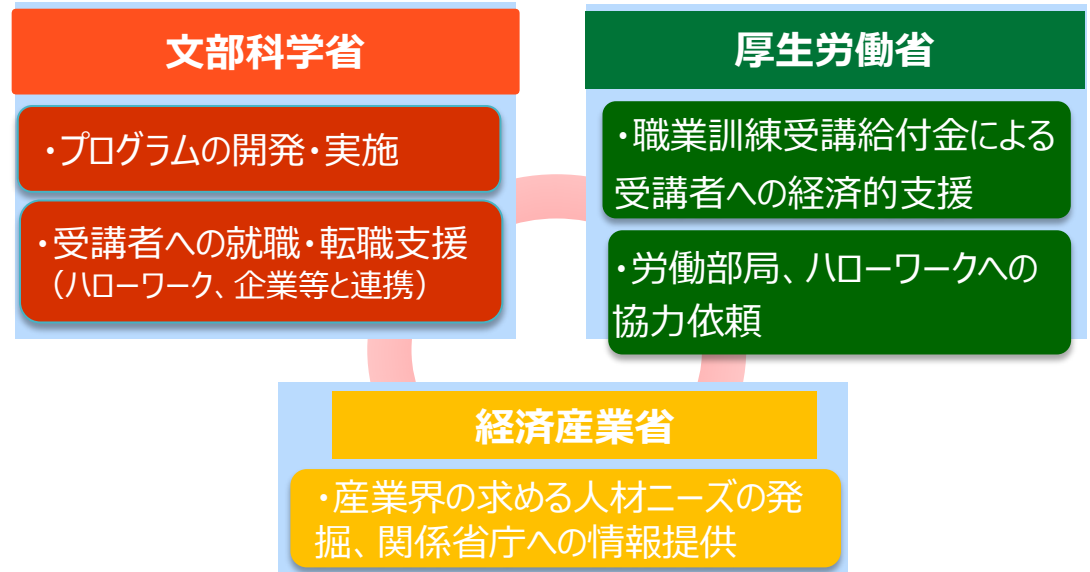
令和3年度事業実施大学：22都道府県・40大学・63プログラム  
(主な分野：デジタル、医療・介護、地方創生、女性活躍 等)



### ・A大学「失業者向けITリカレント教育プログラム」



## 本事業の文部科学省、厚生労働省、経済産業省の連携イメージ



## 具体的な取組・スケジュール

### <具体的な取組>

実施大学等（国公立大学・短大、高専）が他大学、地方公共団体、企業、経済団体等と連携し、企業や地域の実情に応じたリカレントプログラムを開発・実施。また、ハローワーク等と連携した就職・転職支援を行い、DX分野、医療介護等、社会的にニーズが高まっている業種への就職・転職を実現する。

### <事業実施のスケジュール>

- 令和3年 3月中旬～4月中旬：事業公募期間
- 6月中旬：採択決定・公開、大学等への通知
- 7月上旬～：プログラムの出願・順次プログラム開始
- 令和4年 3月中旬：プログラムの成果の取りまとめ・報告

## 【採択実績】

○ 22都道府県、40大学、63プログラム（申請：41大学、66プログラム）

○ aコース：19件 bコース：31件 cコース：13件

aコース：失業者を主な対象とし、地域や企業等のニーズに応じたプログラムを開発し受講者の就職につなげるコース。厚生労働省の定める要件を満たす者は、職業訓練受講給付金の受給対象。  
プログラムの総時間数は1か月あたり60時間以上、実施期間は2か月以上6か月以内。

bコース：非正規雇用労働者、失業者等を主な対象とし、文部科学大臣が認定する職業実践力育成プログラム(BP)に相当する実践的・専門的なコース。プログラムの総時間数は60時間以上。

cコース：非正規雇用労働者、失業者等を主な対象とし、地域の実情に応じて、弾力的なプログラムの開発を可能としたコース。プログラムの総時間数は60時間程度

## 【採択分野（一部プログラムは分野が複数該当）】

○ D X (AI・IOT等)：24講座      ○ 地方創生：9講座      ○ 女性活躍：9講座

○ 医療・介護：8講座      ○ 起業：2講座      ○ その他：15講座

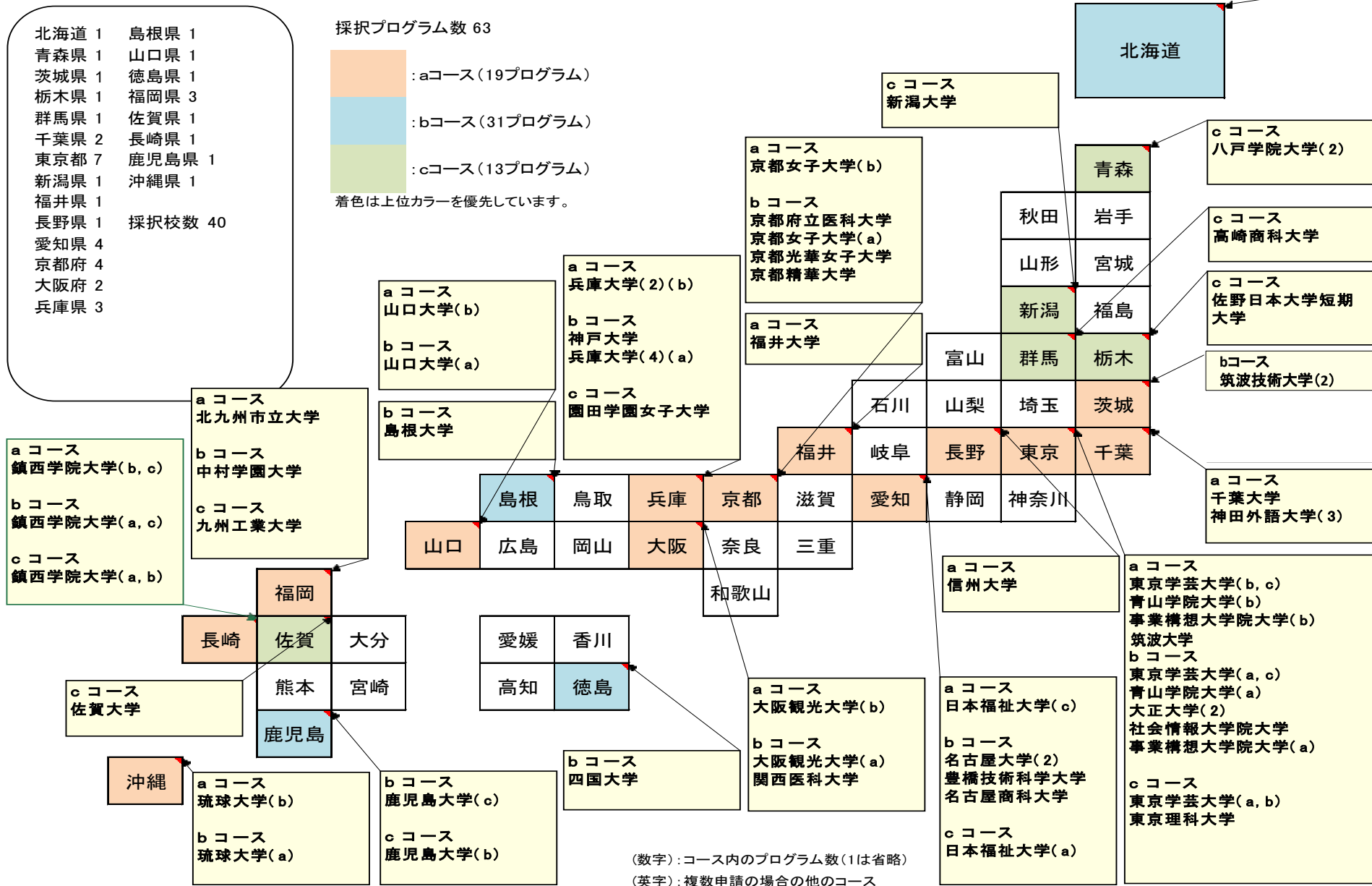
## 【見込み受講者数（各プログラムの定員数より推計）】

2,500名程度

# 採択プログラムの分布に関して



令和2年度「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業（就職・転職支援のためのリカレント教育プログラムの開発・実施）」採択状況一覧



## 山口大学

### 「DX-Ready人材育成プログラム」

#### 【プログラムの目的】

いま、多くの企業から求められているデジタルトランスフォーメーション(DX)を担う人材を短期集中で育成する。

#### 【プログラムの特徴】

受講者全員にタブレットPCを配布し、オンライン講義と演習によってレベル1からレベル3まで段階的・実践的に教育を行う。

#### 【企業・産業界との連携】

教育プログラムの開発・実施にあたり、山口県内の企業および業界団体、DX先進企業と連携。

#### 【就職・転職支援に向けた取組】

山口労働局および県内ハローワークとの連携体制整備。また、求職者・転職希望者に対しては、専門家・専門企業による継続的な就職支援メンタリングを行い就職に結びつける。

#### 【想定する就職先】

山口県内外の製造業、観光・飲食業、その他、RPAによる業務効率向上、BPO（バックプロセスアウトソーシング）を推進しようとする企業

#### 【受講期間・定員・目標】

受講期間：**4カ月**

(レベル1：2カ月, レベル2, 3：各1カ月)

定員：**40名**

目標：**就職・就業率67%以上**

#### 【社会人の受講しやすい工夫】

オンライン授業を活用し、夜間または土日集中で教育を実施。要件を満たす受講者は職業訓練受講給付金の対象。

